

## 苦境にある漁業者と漁協の現状

(財)農村金融研究会 副主任研究員 尾中謙治

### 1 はじめに

漁業者を取り巻く環境は、燃油の高騰をはじめ、漁獲量の減少や魚価の低迷など厳しい状況に直面している。それに伴い漁協経営も悪化しているところが多い。すべての漁協・漁業者に当てはまるものではないが、漁協系統事業アンケート調査や現地ヒアリングからみた漁業者および漁協の現状はおおむね次のとおりである。

### 2 漁業者の現状と対応

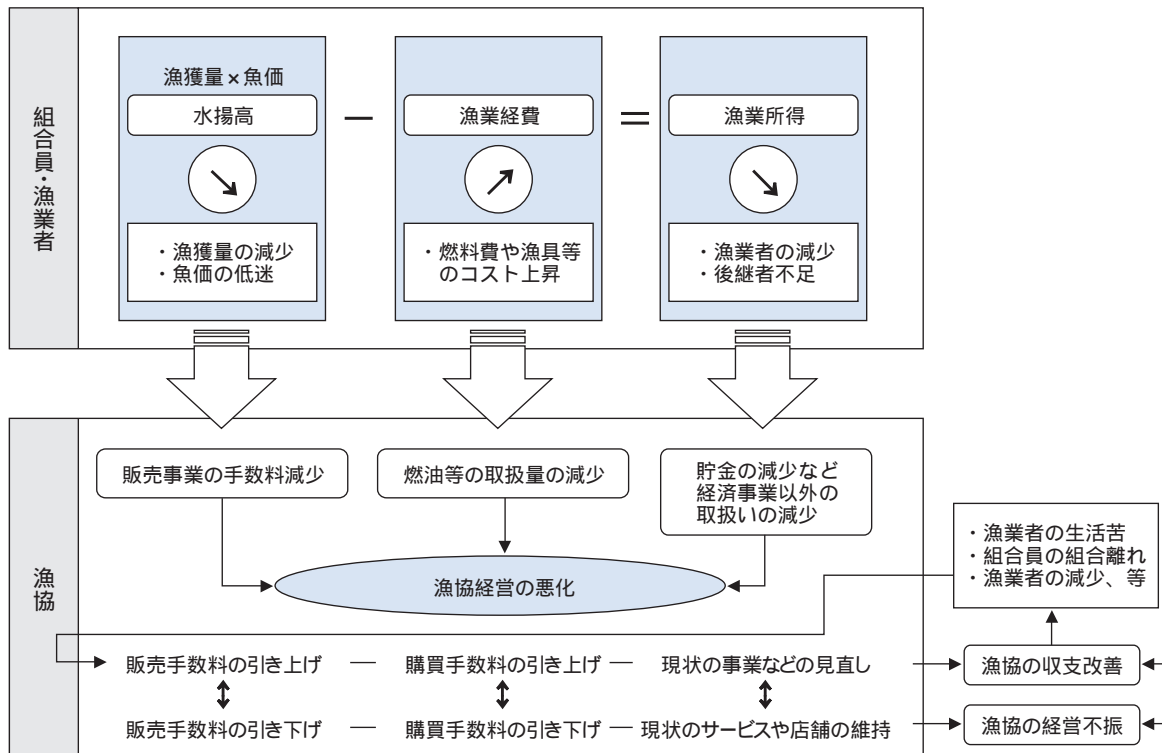
漁業者の漁業所得は、水揚高から漁業経費を差し引いたものである。水揚高は漁獲量と魚価の積であるが、多くの場合、片方あるいは両方とも減少・低下している。

漁獲量の増加・水産資源の回復のために、

行政や漁協は稚魚や稚貝の放流などを実施している。この取り組みは即効性はないものの、長期的には一定程度の効果がみられると話す漁協役職員は多い。しかし、それは現状維持程度である。今以上の資源回復にあたっては、禁漁期を長くしたり、漁獲量・物の制限を厳しくしたりすることも考えられるが、それでは現在の漁業者が漁業で生活できないという結果も引き起こしてしまう。反対に、現在の漁業者の所得を増やすために、資源管理を緩めると、資源の枯渇につながり、将来の漁業が危ぶまれることになる。

漁獲量の急増が期待できないなか、水揚高を増やすためのもうひとつの方向が魚価の向上である。そのために、ブランド化や量販店等との直接取引などの取り組みを行っている

第1図 漁業者および漁協の現状と対応



漁協もある。しかし、その効果の発現は容易ではなく、現時点で成功しているのは一部の漁協といえる。生産費としての漁業経費が上昇しているなか、それが魚価に転嫁されていないのが現状であり、大きな課題のひとつである。

漁業経費については、漁業種類にもよるが、経費の20%程度を占める燃油代の高騰が重くのし掛かっている。漁業者は少しでも経費削減のために、漁船のスピードを抑えたり、沖泊まりで操業して行き返りの燃料を節約したり、出漁を控えたりして対処している。加えて漁具数を少なくする等の対応も行っているが、なかには経費が水揚高を上回るケースも生じており、漁業者の経費削減への取り組みも限界にきているようにみられる。

漁業者は燃油高などへの対応として経費削減に努めているものの、それ以上に漁業所得が減少しているのが一般的な現状であろう。結果として、漁業を休廃業する人が出てきたり、後を継ぐ人も少なくなっている。そして、漁村・地域の高齢化が進行し、活力も低下してきている。漁業所得の減少は、現在の漁業者だけでなく、将来の後継者や地域にもダメージを与えているといえよう。

### 3 漁協の現状と対応

漁業者の経営の厳しさはそのまま漁協経営にも反映されている。水揚高の減少による販売手数料や燃油等の買い控えによる購買事業収入の減少、そして貯金や貸出金、共済取扱高の減少などが漁協経営を圧迫している。こうしたなかでの漁協の対応は大きく分かれる。

ひとつは、販売や購買の手数料の引き上げ、あるいは店舗や市場の統廃合による事業・サービスの見直しによって、収支改善を図ろうとする漁協である。しかし、現実にはこのようなことが漁業者の状況を理解せずに行われる

と、漁業者の経費を上昇させ、生活をさらに苦しいものとする。そして、それは漁業者の減少や組合離れを招き、水揚高の一層の減少や更なる手数料引き上げなどにもつながり、いわゆる負の循環を発生させることにもなる。

その一方では、漁業者の経営負担を少しでも緩和するために、販売や購買の手数料の引き下げを検討している漁協もある。しかし、経営の厳しい多くの漁協にとって、このような取り組みは漁協の経営不振を招きかねず、容易ではない。現在の漁協は収支改善と組合員サービスとのバランスをとることを求められているが、漁業者と漁協による痛み分けも限界にきているといえる。

経営の厳しい漁協では合併を実施したところもあるし、計画中のところもある。合併後の漁協からは、合併しても経営がなかなか改善しないという声を聞くことが多い。計画通りに業務の効率化（店舗や市場の統廃合など）は進まず、職員の減少だけが行われ、既存職員への業務負荷が増し、結果として組合員サービスが低下しているという漁協も散見される。漁協職員も現状のままでは先細りであることがわかっていても、既存の業務に追われ、漁業や漁村を活性化するための新たな取り組みが難しい状況にある。

### 4 おわりに

今後の漁協経営は、経営状況について組合員の理解を一層深めるとともに、店舗や市場の統廃合などによる業務の効率化や、給油にあたってのセルフ化などによる業務の単純化・自動化を図っていく必要に迫られている。

また、日本の漁業を支えるためにも国民に漁業・漁業者への理解を促し、魚価の上昇の許容や魚食の普及を図ることも重要であり、そのような啓蒙活動に行政や系統団体が取り組む必要性も高まっている。

(おなか けんじ)